

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	飯田 優美
論文題目	タンザニアにおける識字教育と識字の効用 —1990年代の転換期に着目して—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、タンザニアで実施されてきた識字教育を対象として、特にそれが大きく転換した1990年代に焦点をあてて、識字教育の必要性や暴力性、可能性などを地域社会における識字の効用の観点から記述・分析することを目的としている。具体的には識字教育を学校教育と成人識字教育の両方から検討し、日常生活のなかで実際に識字が使われている機会を明らかにしたうえで、識字の効用について考察した。</p> <p>第1章では、独立後のタンザニアにおける識字政策の変遷を概観するとともに、実施されてきた識字教育に関する先行研究を整理して、タンザニアの識字教育は1990年代を境界として大きく二つに分けられることを明らかにした。すなわち、国家の内発的発展を指向する初代大統領ニエレレの思想に立脚した教育政策が実施され、その成果が国際的に高く評価された時期と、1986年の構造調整計画の導入後に教育政策が大きく転換して学校教育の市場化が進み、中等・高等教育が拡大して高学歴化がおこり、教育によって新たな格差が拡大していった時期である。</p> <p>第2章では、ダルエスサラームとパレ地域において1970年代に実施された成人識字教育に対して、人びとはどのようにそれを認識し、対応していたのかを記述した。先行研究では識字教育の成果が上がらなかったと評価されてきたダルエスサラームでは、識字教育に参加した女性が、そこで築いた新しい社会関係を互助講などの活動に発展させていたことを明らかにした。逆に、従来は成人識字教育の成功例とされてきたパレ地域では、小学校を卒業したという理由によって成人識字教育に参加しなかった人が多かった。</p> <p>第3章では、修得した識字能力を人びとがどのように使っているのかを、パレ地域において具体的に検討した。この地域では初等教育への就学が徹底しており、高齢者以外には非識字者はいなかったが、日常生活では実際に識字を使う場がほとんど存在しなかった。政府から回覧される文書を読む場面では、人びとはその内容に関連するさまざまな情報や意見を対面的に交換しあっており、非識字者をふくめて話し言葉による濃密なコミュニケーションがとられていた。非識字者が蔑視されることはなく、非識字であるがゆえに損害をこうむる可能性は極めて低いことが明らかになった。</p> <p>第4章では、大多数の人が初等教育を修了するパレ地域において、人びとは初等教育に何を期待しているのかを検討した。その結果、初等教育を修了する目的は識字能力の習得ではなく、職業選択の幅の拡大や中学校への進学であることがわかった。そこで次に、中等校への進学状態について検討した。この地域では従来、人びとが協力し</p>			

て道路整備や学校建設をおこない、地域全体の就学率や進学率を向上させてきた。これは小学校だけではなく中学校も同様であった。地域の人びとが協力して建設した私立中学校では、できるだけ地元出身の子どもを入学させ、学費の支払いが困難である子どもの学費を低くしたり、その保護者を学校で雇用して現金稼得の機会を提供するといった配慮をして、高校への進学道を拡大する努力をしていた。この学校の卒業式には卒業生の保護者以外にも多くの村人が参加し、学校に寄付をしており、人びとが教育に対して大きな熱意をもち、協働してそれを実現していることが明らかになった。

第5章では、以上に記述・分析したことを総合し、識字教育の可能性や暴力性について効用の面から考察した。タンザニアにおける識字教育は従来、成人識字教育と学校教育の両方によっておこなわれてきたが、1990年代以降には教育政策が大きく変化し、識字教育は学校教育に収斂していった。この変化は、かつてはアフリカ社会主義を掲げていたタンザニア政府が、市場原理による資本主義経済へと舵を切ったことと軌を一にしており、教育の市場化が進行するとともに、経済的な格差にもとづく教育格差が拡大している。早くから学歴エリートを輩出してきたパレ地域も例外ではない。学校教育をふくむ識字教育は、場合によっては格差を生み弱者を抑圧する暴力性をもつ。しかしパレ地域では、一方では学校教育をめぐる地域社会が協働しており、他方では話し言葉によるコミュニケーションの世界が遍在していることによって、この暴力性が抑制されていた。また、識字教育は、パレの人びとのこうした生活世界を維持するための場を提供しており、その意味で重要な効用を有していたと結論した。

(論文審査の結果の要旨)

ヨーロッパ列強による植民地支配から独立し、国民国家形成をめざしてきたアフリカ諸国では、国民意識を醸成して個々人を国家に統合するとともに、経済発展のために必要な人材を育成するために、いかなる教育政策を実施するのかが重要な課題であった。本博士論文が対象とするタンザニアでは、初代大統領のニエレレがアフリカ型社会主義にもとづく国家建設のための根幹政策のひとつとして識字教育を実施した。それは、単に文字の読み書き能力の習得を目指すのではなく、人間の平等性と自助・自立 (self-reliance) の実現、そして国民意識を育成することを目標としていた。具体的には識字教育は、学校教育と成人識字教育の両面から実施され、1970年代のタンザニアでは識字率が急速に向上し、その政策は国際的に高く評価された。しかし、1980年代にはタンザニアの経済が破綻し、国際金融機関の主導のもとに1986年に構造調整計画を導入し、1992年には複数政党制を採用した。そしてこうした政治・経済体制の変化を背景として、国際的に高い評価を受けてきた識字政策・教育政策も大きく転換し、教育に市場主義が浸透していった。

本論文は、このように大きく変動したタンザニアにおける識字政策と教育政策の実態や、それに対する人びとの対応を詳細に解明した優れた地域研究の成果であり、以下の三つの学術的貢献によって高く評価することができる。

第一に本論文は、識字教育に関する先行研究を広範に渉猟して整理した。とくに、識字教育を奨励するユネスコにおける議論・提言と、国際社会の識字教育への取り組みに関する先行研究、およびタンザニアにおける識字政策・教育政策の変化に関する先行研究を丹念に読み解き、その全体像を明確に提示している。タンザニアの識字教育は国際的に注目されてきたために多くの先行研究がおこなわれているが、それを網羅的・包括的に整理したことには大きな意義がある。

第二に本論文は、タンザニアの開発＝発展政策を、独立以前の時期、独立後から社会主義と自助・自立を掲げたアルーシャ宣言までの時期、この宣言にもとづく政策の実施時期、その後の構造調整計画の導入と社会主義経済から市場経済への転換期といったように、時代区分をしつつ、国際社会の動向も視野にいれながら綿密に整理している。そして、こうした国家の開発＝発展政策の変化との関連においてタンザニアの識字政策と教育政策を検討した結果、それは1986年の構造調整計画の導入後に大きく変化していることが具体的に示され、1990年代が転換期として位置づけられることが明らかになった。転換期以前には、ニエレレ大統領の理念や思想にもとづいて、教育を受けることを国民の基本的権利とする方針のもとに識字政策・教育政策が実施され、すべての成人を対象とした識字教育がおこなわれるとともに、初等教育においても民族や地域、ジェンダー間の格差が是正されて就学率が著しく向上した。しかし、転換期以後には、成人識

字教育は初等教育を十分に受けられなかった者の受け皿にすぎなくなり、学校教育も市場化して受益者負担が導入され、経済的格差にもとづく教育格差が拡大していった。こうした変化を具体的、かつ詳細に解明した本論文の功績は大きい。

第三に本論文は、長期にわたるフィールドワークをとおして、人びとが識字政策・教育政策にどのように対応していたのかを解明している。たとえば、タンザニアの成人識字教育に関する先行研究では、あまり効果があがらなかったとされたダルエスサラームでは、女性たちが識字教育の場で構築した新たな社会関係を互助講などに発展させていたことを、本論文は綿密に明らかにした。本論文はまた、1990年代以降のタンザニアでは教育の市場化が起こっていたにもかかわらず、パレ地域では学校教育をめぐって地域の人びとが協働する伝統が維持されており、識字教育はこうした生活世界を維持する場のひとつを提供するという効用をもっていたことも見事に描き出している。

以上のように本論文は、膨大な文献資料を駆使してタンザニアにおける成人識字教育と学校教育の変遷を、国家の開発＝発展政策の変化や国際社会の動向のなかに位置づけるとともに、フィールドワークをとおして農民の生活世界を明らかにしつつ、地域社会の伝統や人びとの社会関係との関連において成人識字教育と学校教育の変化を論じた優れた研究であり、アフリカ地域研究だけではなく教育学の分野にも大きく寄与するものである。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年1月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問をおこなった結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。